

1. 貸借対照表 (2011年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	323,471	流動負債	218,625
現金・預金	87,618	買掛金	184,381
進行基準	4,658	未払金	2,262
売掛金	216,112	短期リース債務	3,207
貯蔵品	23	未払法人税等	100
前払費用	11,799	未払消費税等	6,578
未収金	3,259	未払費用	10,241
固定資産	63,945	前受金	3,757
有形固定資産	32,650	預り金	7,755
建物	5,887	賞与引当金	340
工具器具備品	16,803	固定負債	13,230
有形リース資産	9,958	退職給付引当金	1,195
無形固定資産	11,758	役員退職給付引当金	200
ソフトウェア	11,758	長期リース債務	7,248
投資その他の資産	19,536	資産除去債務(長期)	4,587
差入保証金	19,103	負債合計	231,855
長期前払費用	432	(純資産の部)	
		株主資本	155,561
		資本金	30,000
		利益剰余金	125,561
		その他利益剰余金	125,561
		繰越利益剰余金	125,561
		純資産合計	155,561
資産合計	387,416	負債及び純資産合計	387,416

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物は定額法により、それ以外のものについては定率法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

1-2 引当金の計上基準

出向協定契約により、出向元の役員退任慰労金規程に基づく役員の退職慰労金の期末要支給額を計上しております。

1-3 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更

2-1 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は385千円減少し、当期純利益も385千円減少しております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

3-1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前期末株式数	当期末株式数
普通株式	600株	600株